

県内復興・経済日誌 (2018年3月)

1日

《まるせい果樹園、農林水産省コンクールでGAP部門局長賞受賞》

農林水産省の2017年度「未来につながる持続可能な農業推進コンクール」で、まるせい果樹園(福島市飯坂町)が、GAP(農業生産工程管理)部門の生産局長賞に選ばれ、農林水産省で表彰式が行われた。原発事故による風評を払拭しようとGAP認証取得に取り組み、震災後に落ち込んだ売上を震災前以上に回復させたことなどが高く評価された。

2日

《県産米の放射性物質濃度検査、全袋から抽出方式へ切り替え決定》

福島県の内堀知事は、原発事故後から続けている全量全袋検査を対象とした県産米の放射性物質濃度検査を、早ければ2020年産から抽出方式に切り替えることを決定したと明らかにした。通算5年間、国の基準値(1kg当たり100ベクレル)を超えない時点をめどに移行する。全袋検査は風評対策を担う一方で、農家の負担が大きいなどの課題があり、県が見直しを検討していた。

3日

《県、香港で福島県産食品PRイベントを開催》

震災から7年になるのを前に、県は香港で県産食品の安全性とおいしさをPRするイベントを開催した。香港島中心部の会場には多くの市民らが訪れ、弁当や桃ジュース、日本酒などを楽しんだ。香港は日本の農林水産物輸出の1/4を占める最大の海外市場だが、原発事故後は、福島など5県産の野菜と果物、乳製品の輸入が禁じられている。県では輸入規制の緩和・撤廃に期待を示した。

7日

《4温泉地の旅館若旦那ら、「若旦那サミット」を開催》

福島市の飯坂、土湯、高湯の各温泉と二本松市の岳温泉の4温泉地の活性化に向けて、旅館の若旦那らが企画する第4回「若旦那サミッ

ト」が土湯温泉山水荘で開催された。旅館と農業の連携による新たな「おもてなし」の創造および県産食材の消費拡大に向け、県産食材を使った料理を考案した。今後各旅館での提供を検討していく。

9日

《厚生労働省「健康寿命」を発表、元気に過ごせる期間、より長く》

厚生労働省は、介護を受けたり寝たきりにならずに日常生活を送れる期間を示す「健康寿命」が、2016年は男性72.14歳、女性74.79歳だったと発表した。前回調査の2013年より男性0.95歳、女性0.58歳延びた。福島県は男性71.54歳(全国36位)、女性75.05歳(同24位)で、いずれも健康寿命が延び順位も上がった。

10日

《相馬福島道路、相馬玉野IC－霊山IC間が開通》

東北中央自動車道の一部となる相馬福島道路(相馬市－桑折町、45.7^{km})のうち、相馬市の相馬玉野インターチェンジ(IC)と伊達市の霊山ICを結ぶ区間(17^{km})が開通した。震災や原発事故からの「復興支援道路」と位置付けられ、開通により福島－相馬間の所要時間は約10分短縮される。霊山IC近くで行われた開通式には、安倍首相をはじめ石井国交相や内堀知事、地元首長ら関係者が出席した。

12日

《猪苗代産米「天のつぶ」、香港に300kg輸出》

猪苗代町のコメ農家で作るJA会津よつば猪苗代稲作部会は、香港に町産ブランド米「いなわしろ天のつぶ」300kgを輸出した。県産米が香港に輸出されるのは震災後初めてとなる。健康志向の高まりや和食の世界遺産登録など海外で日本食が定着してきており、今後の海外での販路拡大へ期待がかかる。

15日

《大熊町にJAEA大熊分析・研究センター施設管理棟が開所》

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)の大熊分析・研究センター施設管理

棟が完成し、大熊町夫沢の現地で開所式が行われた。東京電力福島第一原発の廃炉作業に伴い発生するがれきや燃料デブリの分析、処分法の技術開発を進める拠点となる。

16日

《東亜電機工業、工場新設で会津若松市と立地協定を締結》

電気・電子材料商社の東亜電気工業（東京都）は、会津若松市の徳久工業団地に自動車搭載用の電子部品を製造する工場を新設するのに伴い、同社と市が立地協定を締結した。2019年4月の操業開始予定で、当初50人の新規雇用を計画し、将来的に200人に拡大する。締結式で室井市長は、「雇用創出による地域活力の向上が図られる」と述べ、重田社長は、「工場操業を機に福島の復興に寄与していきたい」と話した。

20日

《原子力規制委員会、避難指示区域市町村以外のモニタリングポストを撤去方針決定》

県内の空間放射線量を測定している放射線監視装置（モニタリングポスト）について、原子力規制委員会は、原発事故で避難指示が出た12市町村以外にある約2,400台を2021年3月末までに順次撤去する方針を決めた。線量が低く安定して推移していることを理由としており、撤去した装置は、住民帰還が本格化する12市町村へ移設する。

22日

《ロンドンで「ふくしまフードプライド」開催、県産品の魅力をPR》

県の「ふくしまフードプライド。ナイト in ロンドン」は、ロンドンの在英日本大使館で開かれ、内堀知事が福島県の現状説明とともに県産農産物や日本酒の魅力をアピールした。出席者は「肉も野菜もとてもおいしい」と福島の味を満喫し、本県復興の歩みを実感した。

23日

《AI 運行バスの共同実証実験、会津若松市で始まる》

会津電力（喜多方市）とJTB、NTTドコモの3社が19日から会津若松市で行っているAI（人工知能）運行バスの共同実証実験の様子が公開された。スマートフォンの専用アプリで予約を入れるとAIが最適ルートや順番、使用車両を瞬時に判断し、待ち時間を極力短くする。

今後は利便性の向上度や観光客の行動を詳しく分析し、実用化に向けた検討を進める。

25日

《南相馬市の「ひばりエフエム」閉局》

南相馬市の臨時災害放送局「南相馬ひばりエフエム」が閉局した。ひばりエフエムは、震災と原発事故後の情報発信手段として、2011年4月に市が開局したが、復旧・復興が進み、一定の役割を果たしたとして閉局が決まった。放送最終日の特別番組では、最後にスタッフが相馬民謡を熱唱するなど、約7年間の歩みを振り返り、閉局を惜しんだ。

26日

《南相馬市立病院、遠隔診療で人工透析治療を開始、全国初》

南相馬市立病院は、全国に先駆けて実施する遠隔診療システムによる人工透析治療を開始した。同病院は福島医科大学腎臓・高血圧内科学講座と連携し、同大学の専門医が透析中の患者のデータなどを確認しながら、市立病院の医師らに指示して透析する。相馬地域では、透析治療を必要とする約50人が県外や中通りでの透析を余儀なくされている。初日は2人の患者が利用し、今後徐々に受入れを拡大する。

《浪江町産業団地で「フォーアールエナジー」工場が開所》

電気自動車（EV）関連企業のフォーアールエナジー（横浜市）は、浪江町藤橋産業団地に整備した浪江工場の開所式を行った。普及拡大が予想されるEVの使用済み電池を回収し、製品として再生させる国内初の拠点となる。同工場は、原発事故による居住制限、避難指示解除準備両区域の解除から間もなく1年となる同町に進出する初の企業となった。

28日

《「Jヴィレッジ新駅」県など3者が基本協定を締結》

JR東日本は、サッカー施設「Jヴィレッジ」近くに常磐線の新駅を設けることを決め、設置を要望した地元8町村の双葉地方町村会、県と基本協定を結んだ。新駅は、広野と楡葉両町の境界に整備され、2019年4月の開業を目指す。松本同町村会長は「Jヴィレッジの利便性向上で復興拠点化が図られ、双葉郡全体の復興、地域振興に大きく寄与する」と期待している。